

『財務報告論』 追加練習問題の解答

第6章

追加問題 6—1

①	企業内容開示制度（または、ディスクロージャー制度）	⑧	非上場企業（または、未上場企業，未上場会社，非上場会社）
②	投資者の保護	⑨	目論見書
③	債権者の保護、ならびに、株主と債権者の間の利害調整	⑩	発行市場規制
④	罰則	⑪	有価証券
⑤	社会的制裁	⑫	流通市場規制
⑥	金融商品取引所（または、証券取引所）	⑬	臨時
⑦	上場企業（または、上場会社）	⑭	訂正

追加問題 6—2

<p style="text-align: center;">有価証券報告書</p> <p>第一部【企業情報】</p> <p>第1【企業の概況】</p> <p>第2【事業の状況】</p> <p>第3【「設備」の状況】</p> <p>第4【提出会社の状況】</p> <p>第5【「経理」の状況】</p> <p>第6【提出会社の株式事務の概要】</p> <p>第7【提出会社の参考情報】</p>

追加問題 6—3

有価証券報告書	
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な「	経営指標」等の推移】
2【沿革】	
3【事業の内容】	
4【「	関係」会社の状況】
5【従業員の状況】	

追加問題 6—4

①	3
②	迅速な情報開示を投資者に対して提供
③	第1四半期
④	四半期財務諸表
⑤	キャッシュ・フロー
⑥	中間財務諸表
⑦	EDINET
⑧	決算短信
⑨	TDnet
⑩	業績予想

追加問題 6—5

①	株主資本等変動計算書
②	監査報告書
③	決算公告
④	200
⑤	損益計算書
⑥	有価証券報告書
⑦	連結財務諸表規則
⑧	会社計算規則
⑨	権利確定
⑩	確定決算主義

第7章

追加問題 7—1

①	法人
②	営利法人
③	社団
④	社員
⑤	株主
⑥	持分会社
⑦	株式会社
⑧	株式
⑨	株主有限責任の原則
⑩	自益権
⑪	共益権
⑫	株主総会
⑬	株式譲渡自由の原則
⑭	所有と経営の分離
⑮	債権者保護
⑯	大会社
⑰	非大会社
⑱	非公開会社
⑲	公開会社
⑳	定款

追加問題 7—2

①	資本市場
②	証券市場
③	投資家
④	発行市場
⑤	流通市場
⑥	証券取引所
⑦	上場
⑧	上場会社
⑨	自己責任の原則
⑩	IPO
⑪	創業者利得

追加問題 7—3

①	株主資本コスト（資本コスト）
②	負債コスト
③	公募
④	第三者割当
⑤	株主割当て
⑥	金銭債務
⑦	金銭債権
⑧	債務不履行（デフォルト）
⑨	直接金融
⑩	間接金融

追加問題 7—4

①	資本金 5 億円以上
②	負債 200 億円以上
③	強制
④	強制
⑤	強制
⑥	貸借対照表
⑦	損益計算書
⑧	資本金 5 億円未満
⑨	負債 200 億円未満
⑩	任意
⑪	任意
⑫	任意
⑬	貸借対照表

追加問題 7—5

①	普通社債
②	新株予約権付社債
③	公募債
④	私募債
⑤	短期社債（コマーシャル・ペーパー）
⑥	普通社債
⑦	担保付社債
⑧	無担保社債

第8章

追加問題 8—1

①	子会社
②	親会社
③	子会社
④	非連結子会社
⑤	関連会社
⑥	持分法適用会社
⑦	非支配株主
⑧	完全子会社
⑨	セグメント
⑩	セグメント情報

追加問題 8—2

①	経営指標
②	提出会社
③	従業員数
④	連結会社
⑤	注記

追加問題 8—3

(1) 支配力基準

支配力基準とは、親会社に保有される議決権付き株式の持株比率が 50% を超える場合、または、持株比率が 40%以上 50%以下であるが親会社の役員や従業員が取締役会の構成員の過半数を占めている場合などに、その会社を子会社とする判断基準のことである。

(2) 影響力基準

影響力基準とは、親会社の持株比率が 20%以上 50%以下の会社、または、持株比率が 15%以上 20%未満であっても、親会社が影響力を行使できる場合などに、その会社を関連会社とする判断基準のことである。

追加問題 8—5

(a)	吸収合併
(b)	新設合併
(c)	パーチェス法
(d)	のれん

第9章

追加問題 9—1

①(固定資産)

②(購入代価)

③(付随費用)

④(設備投資)

⑤(意思決定)

⑥(回収可能価額)

⑦(減損処理)

⑧(減損損失)

⑨(正味売却価額)

⑩(使用価値)

追加問題 9—2

定額法

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
× 1 年度	3,000,000	450,000	450,000	2,550,000
× 2 年度	2,550,000	450,000	900,000	2,100,000
× 3 年度	2,100,000	450,000	1,350,000	1,650,000
× 4 年度	1,650,000	450,000	1,800,000	1,200,000
× 5 年度	1,200,000	450,000	2,250,000	750,000
× 6 年度	750,000	450,000	2,700,000	300,000

$$\text{残存価額} = 3,000,000 \times 10\% = 300,000$$

$$1 \text{ 年あたり減価償却費} = (3,000,000 - 300,000) \div 6 = 450,000$$

定率法

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
× 1 年度	3,000,000	957,000	957,000	2,043,000
× 2 年度	2,043,000	651,717	1,608,717	1,391,283
× 3 年度	1,391,283	443,819	2,052,536	947,464
× 4 年度	947,464	302,241	2,354,777	645,223
× 5 年度	645,223	205,826	2,560,603	439,397
× 6 年度	439,397	139,397	2,700,000	300,000

$$1 \text{ 年目の減価償却費} = 3,000,000 \times 0.319 = 957,000$$

$$1 \text{ 年目の減価償却累計額} = 957,000$$

$$1 \text{ 年目の期末帳簿価額} = 3,000,000 - 957,000 = 2,043,000$$

$$2 \text{ 年目の減価償却費} = (3,000,000 - 957,000) \times 0.319 = 651,717$$

$$2 \text{ 年目の減価償却累計額} = 957,000 + 651,717 = 1,608,717$$

$$2 \text{ 年目の期末帳簿価額} = 3,000,000 - 1,608,717 = 1,391,283$$

$$3 \text{ 年目の減価償却費} = (3,000,000 - 1,608,717) \times 0.319 = 443,819$$

$$3 \text{ 年目の減価償却累計額} = 957,000 + 651,717 + 443,819 = 2,052,536$$

$$3 \text{ 年目の期末帳簿価額} = 3,000,000 - 2,052,536 = 947,464$$

以下同様に計算する（表計算ソフトで計算するとよい）。

追加問題 9—3

(1) 設備投資計画

設備投資計画とは、企業が、各施設において、今後どのような設備投資を行っていくか、設備投資のための資金をどのように調達するかについての計画のことである。有価証券報告書では、第3【設備の状況】の中の【設備の新設、除却等の計画】の項で、設備投資計画が示されている。

(2) 除却と廃棄

除却とは、これまで使用していた固定資産を事業用途（事業への使い道）から取り除くことである。

廃棄とは資産を捨て去ることである。除却は資産を捨てずに保管しておくのに対し、廃棄は完全に捨て去ることを意味する。

(3) 減価償却

減価償却とは、減価償却資産の取得に要した費用（取得原価）を耐用年数に応じ、一定の方法によって每期計画的かつ規則的に配分していく手続のことである。減価償却資産の取得時に購入にかかった支出は、全額がその年の費用として計上されるのではなく、その資産の使用可能期間にわたって配分され、徐々に費用化されていくことになる。

第 10 章

追加問題 10—1

①	普通株式
②	種類株式
③	普通決議
④	特別決議
⑤	発行可能株式総数（授權株式数）
⑥	発行済株式総数
⑦	株価
⑧	証券コード
⑨	株価指数
⑩	自己株式
⑪	自社株買い
⑫	議決権
⑬	単元株
⑭	持株比率
⑮	大株主
⑯	筆頭株主
⑰	配当性向
⑱	キャピタルゲイン
⑲	インカムゲイン
⑳	投資収益率

第 11 章

追加問題 11—1

①	株主総会	④	代表取締役
②	取締役会	⑤	監査役会
③	取締役	⑥	会計監査人

追加問題 11—2

①	株主総会	⑤	報酬委員会
②	取締役会	⑥	監査委員会
③	取締役	⑦	代表執行役
④	指名委員会	⑧	会計監査人

追加問題 11—3

①	株主総会	④	監査等委員会
②	取締役会	⑤	代表取締役
③	取締役	⑥	会計監査人

追加問題 11—4

①	株主との対話	④	株主の権利・平等性の確保
②	適切な情報開示と透明性の確保	⑤	取締役会等の責務
③	株主以外のステークホルダーとの適切な 協働		

第 12 章

追加問題 12—1

①	初動対応	⑤	コーポレート・ガバナンス
②	再発防止策	⑥	倫理観
③	利害関係者	⑦	メンター制度
④	内部統制	⑧	企業内倫理教育

追加問題 12—2

①	倫理規程	③	企業倫理ヘルプライン(ホットライン)
②	企業文化	④	内部告発

追加問題 12—3

①	経済的	⑥	サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン
②	遵法的	⑦	環境報告ガイドライン 2012
③	倫理的	⑧	国際標準化機構
④	トリプルボトムライン	⑨	SRI
⑤	持続可能性（サステナビリティ）	⑩	ガバナンス

第 13 章

追加問題 13—1

①	公認会計士
②	監査法人
③	二重責任の原則（責任分離の原則）
④	監査報告書
⑤	一般に公正妥当と認められる監査の基準
⑥	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準
⑦	適正意見
⑧	除外事項を付した限定付適正意見
⑨	不適正意見
⑩	意見不表明
⑪	上場会社
⑫	公認会計士
⑬	有価証券報告書
⑭	継続企業の前提
⑮	継続企業の前提に関する注記
⑯	ゴーイングコンサーン情報の監査
⑰	内部統制報告書
⑱	内閣総理大臣
⑲	利害関係
⑳	内部統制監査